

平成28年度特定政策課題枠 事業一覧表

別紙 3

1. 社会経済情勢等対応分

※事業費欄の上段()は平成27年度2月補正予算(その1)含みベース

(1) 学力・体力の向上に基づく「生き抜いていく力」の育成

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
教育委員会	221	学力向上支援事業費(細細事業:「わかる授業」促進事業費)	「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導(習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等)のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することをおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図ります。	17,423
教育委員会	221	授業改善サイクル促進事業費	全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進するためのシステムを構築します。また、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシートを提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。	14,008
教育委員会	223	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援します。元気アップコーディネーターを配置し、体力向上に向けたPDCAサイクルが確立するよう、学校の取組を支援します。また、元気アップパートナーを幼稚園・認定こども園・保育所・小学校へ派遣し、運動能力向上に向けた取組を支援します。さらに、「みえ子どもの親子元気アップ教室」を開催し、就学前の子どもとその保護者に対して遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力の向上に向けた気運の醸成を図ります。	20,670
教育委員会	223	みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業費	高等学校および体力向上重点市町の中学校の運動部活動を中心に、専門性を有する地域のスポーツ指導者を運動部活動サポーターとして派遣し、運動部活動の裾野拡大と充実を図ります。また、スポーツ医学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、指導者を対象とした研修会を開催し、指導力の向上を図ります。	21,438
教育委員会	225	スクールカウンセラー等活用事業費	いじめや暴力行為、不登校等や、貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーを県内の全中学校区に配置するとともに、県立高校6校を拠点にスクールソーシャルワーカーがモデル中学校区を巡回して、スクールカウンセラーとのチーム支援を行う等により、学校の相談体制の充実と関係機関との一層の連携を図り、多様な背景による問題の解決に取り組めます。	247,573
教育委員会	226	三重県型コミュニティ・スクール構築事業費	地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図ります。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていないといった児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進します。	20,347
教育委員会	233	幼児教育推進事業費	幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及により、幼保小の円滑な接続を図ります。また、生活習慣等に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。	1,662
小計				343,121

(2) 地域医療提供体制の確保と地域包括ケアシステムの構築にむけた医療・介護サービスの充実

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	121	医療審議会費	地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金にかかる平成28年度県計画を策定します。	4,340
健康福祉部	121	医療安全支援事業費	医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。	18,905
健康福祉部	121	回復期病床整備事業費補助金	急性期から回復期、慢性期まで、患者の状態に合った適切な医療提供体制を構築するため、回復期病床等、地域で不足する医療機能を整備する取組を支援します。	119,459
健康福祉部	121	地域医療対策事業費	全国から医学生を集め、県内の離島等の医療機関において、一人暮らしの高齢者宅への往診の同行などの体験型実習を実施することで、地域包括ケアシステムにおいて、喫緊の課題である在宅医療を担う医師の育成・確保につなげます。	12,745
健康福祉部	121	在宅医療推進事業費	在宅医療の枠組み(フレームワーク)に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行い、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制の充実を図ります。	90,649
健康福祉部	122	介護サービス施設・設備整備推進事業費	高齢者が住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設等の整備を支援します。	1,098,988
健康福祉部	122	地域包括ケア推進・支援事業費	地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、市町を支援するために、介護予防や在宅医療と介護の連携の取組を支援します。さらに、訪問看護ステーションの機能強化・拡充に向けて、人材育成等の取組を支援します。	5,138
健康福祉部	122	認知症ケア医療介護連携事業費	認知症サポート医の養成や認知症初期集中支援チームの設置等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営を補助します。また、新たに歯科医師、薬剤師等を対象に認知症にかかる対応力向上研修を実施します。	41,442
健康福祉部	122	認知症地域生活安心サポート事業費	認知症サポーターを養成するとともに、認知症コールセンターや若年性認知症コーディネーターを引き続き設置します。また、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき高齢者権利擁護のための研修を実施します。	9,612
健康福祉部	123	緩和体制推進事業費(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	国が指定したがん診療連携拠点病院が求められるさまざまな機能(地域における標準的・集約的治療の均てん化やがん患者およびその家族に対する相談支援等)の強化・充実を図るための取組に対して補助します。	30,000
健康福祉部	123	がん患者等相談支援事業費(がん相談支援センター運営事業)	がん患者およびその家族等を支援するため、がんにかかる医療面、経済面、心理面にわたるさまざまな相談支援を行います。	12,511
健康福祉部	124	難病在宅支援事業費	難病患者や家族に対して療養上の不安を解消できる場の提供や、地域における支援者が難病について正しく理解をすることで難病患者等が適切な医療提供・療養支援を受けられることができるような体制の整備を図ります。	6,994
健康福祉部	124	指定難病等対策事業費(肝炎患者等支援対策事業)	肝炎患者等に肝炎やその治療についての正しい理解を促すとともに、在宅肝炎患者の療養生活におけるさまざまな不安等を解消するため、肝疾患診療連携拠点病院において専門医が中心となって実施する、肝炎相談支援センター事業等の取組を支援します。	12,704

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	124	難病相談・支援センター事業費	難病に罹患した患者およびその家族は、長期にわたる療養生活による経済的な問題のみならず、介護する家族の負担も重く、社会生活にも制限を受ける等精神的な負担も大きいことから、難病患者・家族が持つさまざまな不安やニーズに対する相談窓口を設置し、生きがいを持ち豊かな療養生活を送るための支援を行い、生活の質の向上を図ります。	13,242
健康福祉部	131	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	医療的ケアの必要な障がい児・者およびその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくりと医療的ケアを行える専門人材の育成を進め、支援体制を構築します。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講の経費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。	11,984
小計				1,488,713

(3) 県民との協創による犯罪等の未然防止・抑止

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
警察本部	141	特殊詐欺被害防止対策事業費	特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中で、高齢者に重点をおいた広報啓発活動や、被害に遭わないための環境整備を促進するとともに、金融機関における水際対策を強化します。	6,846
警察本部	141	安全・安心まちづくりモデル事業費	犯罪の未然防止と犯罪発生後の早期解決に資する街頭防犯カメラを設置することにより、自治体等における街頭防犯カメラの整備拡充を促進します。	18,655
警察本部	141	テロ等対策費	テロを未然に防止するため、警察と関係機関・団体、地域住民が緊密に連携して行う官民一体の日本型テロ対策を推進します。	2,234
小計				27,735

(4) 競技スポーツ水準の向上

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	241	競技力向上対策事業費	平成33年の第76回国民体育大会等に向けて、学校運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、支援します。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組みます。加えて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の育成・確保や資質向上を図るとともに、女性アスリートの競技力向上対策については、相談窓口の設置等、取組を進めます。	(258,969) 257,574
小計				(258,969) 257,574

(5)激化する豪雨等の自然災害への緊急的な対応

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業費	「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。	25,861
農林水産部	113	地すべり対策事業費(国補公共事業)	地すべり防止区域において人命や財産の防護を図る必要があることから、地すべりが発生する危険が高い地域から重点的に整備し、被害の防止に取り組めます。	5,900
農林水産部	113	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	県内の農地海岸堤防について、海岸保全施設の機能強化や堤防改修により、人命や財産の防護を図ります。また、脆弱箇所の補修・補強対策に取り組めます。	155,600
農林水産部	113	山地災害危険地対策事業費(国補公共事業)	「山地災害危険地区」において、山地災害を未然に防止するため、国庫補助金を活用し治山施設を整備します。	79,705
農林水産部	113	県単山地災害危険地対策事業費(県単公共事業)	「山地災害危険地区」において、山地災害を未然に防止するため、国庫補助の対象とならない治山施設を整備します。	812,300
農林水産部	113	県単治山施設機能強化事業費(県単公共事業)	過去に整備した治山施設について、その施設を有効活用し機能の強化を図るとともに、点検等を通じた補修・改修を実施し、防災・減災機能の向上を図ります。	16,975
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)(一部)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	219,800
農林水産部	253	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	下流域に人家や公共施設のあるため池について優先的に耐震調査を行い、早急に耐震補強を行うことでため池の決壊を防止し、施設の安全性を確保します。また、ハード対策に加え、ハザードマップ作成により非常時に逃げるソフト対策も行い、県民の安全を確保します。頭首工については、緊急的な補修を行い、安全な流下を図り、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	(325,450) 254,250
農林水産部	253	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費(国補公共事業)	農業用排水路等の基幹的な農業水利施設について、効率的な機能保全対策を推進するため、機能診断を行い、対策方法等の策定と対策工事を実施することで県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	(713,782) 488,532
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	排水機場等の土地改良施設について、機能診断や耐震調査を行い、施設の耐震対策や長寿命化を行ない、県民の安全を確保します。	(659,523) 540,423
農林水産部	253	命と暮らしを守る農道保全対策事業費(国補公共事業)	基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策を実施することにより、災害時の緊急避難路及び物資の輸送路を確保し、県民の命と暮らしを守ります。	297,950

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業費(国補公共事業)	下流域に人家や公共施設のある農業用ため池について、早急に耐震補強等を行うことで農業用ため池の決壊を防止し、施設の安全性を確保することにより、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保するよう市町に対し支援します。	115,425
農林水産部	253	農業用施設アスベスト対策事業費(国補公共事業)	農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し、施設の安全性の向上、機能強化を図り、農村地域に居住する皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	110,250
農林水産部	312	安濃ダム緊急施設整備事業費(国補公共事業)	施設造成後30年近くが経過したダム本体及び附帯施設において、腐食による止水機能の低下などが見られることから、緊急的修繕とあわせ、施設点検に基づく計画的・効果的な整備を行い、ダム施設の長寿命化を図ることで、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	66,381
農林水産部	312	高度水利機能確保基盤整備事業費(国補公共事業)	農業用排水路等の農業水利施設について、老朽化した水路を更新するとともにパイプライン化等の高度な水利機能を確認し、施設の安全性の向上及び効率化を進めることで、農村地域に居住する皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	930,442
農林水産部	313	林道長寿命化促進事業費(国補公共事業)	災害発生時に、迂回路や復旧資機材の運搬路となる林道を優先的に点検診断と診断結果に基づく橋梁の補強及び更新等を行い、長寿命化を図り通行の安全を確保します。	70,470
農林水産部	314	県営漁港施設機能強化事業費(国補公共事業)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	267,750
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業費(国補公共事業)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	241,400
農林水産部	314	市町営農山漁村地域整備事業費(国補公共事業)(一部)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図る市町の取組を支援します。	86,000

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	112	道路整備交付金事業費 (国補公共事業)(一部)	大規模地震や激甚化する集中豪雨等の自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるため、緊急輸送道路および孤立解消や津波避難に資する道路の整備を進めます。	2,579,674
県土整備部	112	道路維持交付金事業費 (国補公共事業)(一部)	大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	683,151
県土整備部	113	河川整備交付金事業費 (国補公共事業)	豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、河口部の排水機場や水門の耐震化を進めるとともに、水防情報システムの整備や老朽化した河川管理施設の計画的な修繕等を行います。	(2,039,101) 2,014,101
県土整備部	113	県単河川局部改良費(県単公共事業)	豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、河川堤防の脆弱箇所において緊急的な補修・補強の実施や河川堆積土砂の撤去等を行います。また、水防法改正に伴い、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図の作成を行います。	930,000
県土整備部	113	河川調査費(県単公共事業)	豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、治水対策の検討を行います。また、大規模地震発生後において、河川管理施設の機能を確保するため、河川堤防や大型水門等の耐震検討を行います。	223,330
県土整備部	113	直轄河川事業負担金(直轄事業)	国が直轄管理河川において行う洪水・高潮被害の防止・軽減を図るための治水対策と、地震・津波被害を軽減するための耐震対策等に対して、事業費の一定割合を負担します。	(6,035,004) 5,306,313
県土整備部	113	砂防整備交付金事業費 (国補公共事業)	土砂災害の恐れのある区域での危険の周知や警戒避難体制の整備等を図るため、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の実施や土砂災害から人命・財産を保全するため、土砂災害危険箇所における砂防ダムや擁壁等の整備を行います。	(3,144,370) 2,723,370
県土整備部	113	県単通常砂防費(県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、土石流危険渓流において、砂防設備の整備を行います。	81,880
県土整備部	113	県単急傾斜地崩壊対策費 (県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、急傾斜地崩壊危険箇所において、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	179,800
県土整備部	113	県単急傾斜地災害緊急対策事業費(県単公共事業)	再度災害の防止を図るため、がけ崩れにより人家等に被害が発生した箇所の緊急的な対策として、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	45,000
県土整備部	113	砂防調査費(県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、土石流危険渓流等の土砂災害危険箇所において、砂防ダムや擁壁等の整備に必要な調査、計画を行います。	3,030
県土整備部	113	治水ダム建設事業費(国補公共事業)	豪雨等による浸水被害の発生防止に向け、鳥羽河内ダムの整備を行います。	567,100
県土整備部	113	海岸高潮対策(海岸)費 (国補公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。また長寿命化計画の策定のための点検を行います。	1,166,700

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	113	海岸侵食対策(港湾)費 (国補公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行います。	(314,100) 286,600
県土整備部	113	海岸高潮対策(港湾)費 (国補公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行うとともに、長寿命化計画の策定のための点検を行います。	237,000
県土整備部	113	県単海岸局部改良費(県単公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。	822,735
県土整備部	113	海岸調査費(県単公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸整備に必要な調査・検討を行います。	48,517
県土整備部	113	県単災害関連推進事業費 (県単公共事業)	再度災害の防止を図るため、災害により被災した復旧箇所に隣接する脆弱箇所の補強対策を進めます。	329,500
県土整備部	113	河川災害関連事業費(国補公共事業)	災害復旧事業に併せ、未被災区間を含め一連区間について再度災害防止のための改良工事を実施します。	8,701
県土整備部	351	港湾調査費(県単公共事業)	激化する豪雨等の自然災害から港湾施設を適切に保全する必要があるため、計画的な点検・診断を行います。	20,000
県土整備部	351	道路維持交付金事業費 (国補公共事業)(一部)	大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるため、県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	1,912,447
県土整備部	351	県単災害防除施設費(県単公共事業)	大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるため、落石や崩壊危険箇所の防災対策を進めます。	465,550
県土整備部	351	直轄道路事業負担金(直轄事業)(一部)	国の直轄道路事業において、県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う幹線道路の整備に対し、事業費の一定割合を負担します。	(9,286,333) 8,929,666
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費 (県単公共事業)(一部)	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川堆積土砂の撤去を行います。 また、河川、砂防、海岸、港湾施設を常時良好な状態に保つため、施設の状態を把握し、老朽化した施設の修繕を進めるとともに、長寿命化計画等に基づく計画的な点検・診断・修繕等を行います。	858,018
県土整備部	353	無電柱化推進事業費(国補公共事業)	地震・津波による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	561,633
小計				(37,743,638) 35,769,230
社会経済情勢等対応分 合計(①)				(39,862,176) 37,886,373

2. 伊勢志摩サミット対策分
 (1)伊勢志摩サミット対策分

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
総務部	行運3	県庁舎等管理事業費	県庁舎における警備強化を図り、来庁者及び職員の安全・安心を確保します。	3,600
健康福祉部	112	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	災害等の発生時に使用する医薬品等を確保するとともに、供給体制を整備します。	690
健康福祉部	112	災害医療体制強化推進事業費(伊勢志摩サミット緊急医療体制整備事業)	伊勢志摩サミットにおける緊急医療体制を確保するため、現地医療本部の設置や関係機関との連絡調整を行います。	5,848
健康福祉部	145	食の安全食品検査事業費	食品による健康被害の発生を防止するため、食品検査等を実施し、食の安全・安心の確保を図ります。	7,086
健康福祉部	146	結核・感染症発生動向調査事業	感染症のまん延を防止するため、感染症にかかる発生動向の情報収集・解析を実施し、感染症の早期探知に取り組みます。	1,140
環境生活部	228	総合文化センター管理運営費	伊勢志摩サミット開催時期に合わせ、総合文化センターの警備を強化し、来館者の安全確保を図ります。	1,750
環境生活部	228	総合博物館管理運営費	伊勢志摩サミット開催時期に合わせ、総合博物館の警備を強化し、来館者の安全確保を図ります。	810
環境生活部	228	美術館管理運営費	伊勢志摩サミット開催時期に合わせ、美術館の警備を強化し、来館者の安全確保を図ります。	909
雇用経済部	331	伊勢志摩サミット推進事業費	伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、各国先遣隊の歓迎レセプション等の「開催支援」の取組、花いっぱいおもてなし運動やクリーンアップ活動等の「おもてなし」の取組、ジュニアサミット参加者との交流等の「明日へつなぐ」取組、三重県情報館(仮称)の設営・運営等の「三重の発信」の取組を推進します。	(459,687) 79,687
県土整備部	351	主要国首脳会議開催準備環境整備費	伊勢志摩サミットを支障なく円滑に開催するための周辺環境整備(道路除草等)を行います。(外務省補助事業)	(603,705) 0
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費	伊勢志摩サミットを支障なく円滑に開催するための周辺環境整備(道路除草等)や施設点検を行います。	(117,295) 0
警察本部	141	テロ等対策費	主要国首脳等の身辺の安全確保、伊勢志摩サミット及び関連行事の円滑な進行の確保並びに安全・安心な県民生活の確保に万全を期します。	1,082,974
小計				(2,285,494) 1,184,494

(2)ポストサミット関連事業

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	141	安全安心まちづくり事業費	犯罪のない安全で安心な社会にとって新たな脅威となりつつある諸問題に総合的かつ横断的に対応する必要が急務であり、「犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)」の策定に取り組みます。	1,000
環境生活部	212	未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業費	伊勢志摩サミットの開催で本県が世界から注目を集める好機に、「女性活躍」をテーマにした公開フォーラム等を開催し、国内外に本県の取組を広く発信するとともに、働く女性のモチベーションの向上やネットワーク構築等に取り組みます。	(57,348) 461
農林水産部	311	みえの農林水産物の魅力総合発信事業費	伊勢志摩サミットを通じて注目が高まる県産農林水産物について、ブランド力を一層向上させ、消費者や事業者により強く訴求できるプレミアム食材となるよう、素材の磨き上げや、首都圏での情報発信に取り組みます。	(18,421) 0
農林水産部	311	みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費	伊勢志摩サミットを通じて注目が高まる県産農林水産物の魅力を発信していくため、G7サミットを開催した実績を生かし、さまざまな農林水産物の生産・加工・販売にこだわりを持つ主体を集めて行う各種の「サミット」を、県内で開催します。	(4,690) 0
雇用経済部	321	地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業費	国内外からの観光客増加が見込まれる中、さらなるインバウンド需要の拡大を図るため、関係機関とともに地域活性化ファンドを組成し、当該ファンドを通じて、観光事業者がインバウンド需要へ対応するための施設整備などを進めるために要する長期資金について、資本金劣後ローン等の供給を行うことにより、地域の自立的・継続的な取組を支援します。	20,000
雇用経済部	321	グローバル創業支援事業費	サミットを契機として、伊勢神宮をはじめとする三重のさまざまな資源により、三重県が多様性を認める地域であると認知されることを踏まえ、産業・経済の多様化をめざして、創業・第二創業等を予定している若者、女性、U・Iターン者等を対象に多様性のあるグローバル・スタートアップの創業を促進するため、海外支援機関等との連携やネットワーク化を支援します。	(6,863) 0
雇用経済部	323	「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、県内事業者の商品戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、食に関する多様な連携の推進や多言語情報発信の強化を行うことで、国内外への県産品の販路拡大につなげ、「みえの食」のブランドイメージの構築と認知度の向上を図り、グローバル市場の獲得を推進します。	33,164
雇用経済部	325	外資系企業ワンストップサービス推進事業費	伊勢志摩サミットを契機に、三重県が安全で安心に活動できる地域として知名度が向上することや、県内ビジネス環境の特長、優位性を生かして、「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設け、外資系企業のニーズに迅速に対応します。さらには、ジェットロと連携し、サミット参加国等の大使館を通じた誘致活動や海外での誘致活動及び情報発信に取り組みます。	(5,493) 0
雇用経済部	331	みえの環境技術移転国際会議開催事業費	環境をテーマとして開催される予定のジュニアサミットを、環境技術やICETTの取組等を世界に発信する好機と捉え、環境問題が顕在化しつつある新興国等を対象にICETT研修生OB(政府幹部)等を招いた国際会議を開催し、三重の環境技術を活用して環境保全と経済成長の両立に貢献していくとともに、県内中小企業の海外展開のきっかけとします。	(10,000) 0

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	331	世界経済のリーダーを呼び込む国際会議開催事業費	伊勢志摩サミット開催により醸成された本県の国際的知名度を更に飛躍させ、本県をMICEの開催地に選ばれる場所として一層進化させるとともに、本県経済の発展にもつなげていくため、世界的に有名な経済界のリーダーが参加する国際会議を誘致します。	(30,000) 0
雇用経済部	332	三重県版バリアフリー観光促進事業費	バリアフリー観光の対象を外国人にも拡大し、案内表示の絵文字(ピクトグラム)による非言語化の推進、バリアフリー観光セミナー、バリアフリー観光コンシェルジュ研修の実施等で、旅行者にやさしい観光地の実現を図ります。	(3,118) 0
雇用経済部	332	海外MICE誘致促進事業費	伊勢志摩サミット開催を機に、世界最高峰のMICE開催地として本県の知名度が飛躍的に高まる好機を生かし、MICE開催地としての地位を確立させるとともに、本県インバウンドの重要な分野とするよう海外MICE誘致に取り組みます。	(16,708) 0
雇用経済部	332	海外誘客推進プロジェクト事業費	伊勢志摩サミット開催の好機を生かし、さらなる外国人旅行者の誘致を図るため、富裕層・欧米市場・ゴルフツーリズムなどを対象とした新たな分野の取組を進め、これらの市場を本県の海外誘客における新たな分野として確立させます。さらに、リピーター確保につなげるため体験型・着地型観光の充実に取り組みます。	(63,029) 0
小計				(269,834) 54,625

伊勢志摩サミット対策分 合計(②)	(2,555,328) 1,239,119
-------------------	--------------------------

特定政策課題枠 合計(①+②)	(42,417,504) 39,125,492
-----------------	----------------------------